

市長総括説明から

6月4日、平成22年第2回市議会定例会を開会しました。

初参加のチャレンジデー、家畜伝染病「口蹄疫」への現在行っている対応などについて報告した後、当面する市政の諸課題ならびに提出議案の主なものについて説明しました。その概要をお知らせします。

安全に安心して暮らせるまち

○山山川緊急治水対策事業

八代・豊岡・城崎排水機場整備、KTR円山川橋梁・鳥居橋架け替え、一日市から小田井と梶原の堤防改修、中郷築堤などが進められています。

また、市道大開一日市線との交差点から奈佐小橋までの県道豊岡瀬戸線と国道178号以北の市道大開一日市線が供用開始となります。

○(仮称)防災公園用地の取得

宗教法人神道親導教所有の市役所東庁舎別館北側用地は、防災公園としての整備を考え

ていますが、平時は駐車場として活用できるため、新庁舎建設計画の関係から、早急に取得協議を進めます。

○FMジャングルでの市民向け防災啓発番組制作・放送

地域防災計画は、「みんなの力で命と暮らしを守る」を合言葉に、自助、共助、公助を組み入れています。公助は、これまで、防災体制の強化、備蓄物資の整備などの防災・減災対策を推進し、本年度は、市職員の災害対応能力を高める研修・訓練を行います。

共助は、自主防災組織の育成などを今後も進めます。自助も必要です。いざというときのような行動を取るかは、最終的には市民一人ひとりの判断によります。そこで、市民自身の災害対応能力を高めていただくため、防災に役立つワンポイントを伝える防災啓発番組を制作し、FMジャングルで7月から放送します。出演は日本の第一人者に依頼し、1回5分で、月曜から金曜日の5回1セットが基本で、明確に「本日のキーワード」を伝えます。

FMジャングルは、7月からインターネット放送を始める予定で、この番組も全国で聴くことができます。また、防災行政無線での放送も検討しています。

○豊岡市国民健康保険条例の一部改正

豊岡市国民健康保険運営協議会から「平成22年度豊岡市国民健康保険事業運営の基

本方針について」答申を受け、条例の一部改正を行います。地方税法の一部改正により基礎課税分の限度額を50万円に、後期高齢者支援金分の限度額を13万円に引き上げ、それぞれの税率を改定します。保険税の激変緩和のため、今回は1億5千万円の国民健康保険財政調整基金を取り崩します。1世帯当たりの平均保険税額は、基礎課税分、後期高齢者支援金分、介護分を合わせて16万434円となり、昨年度と比較して5・45パーセントの伸びとなります。

人と自然が共生するまち

第1回生物の多様性を育む農業国際会議

7月2日から4日まで本市

で開催され、「日・韓・中環境保全型稲作国際交流会議」と「日韓田んぼの生きもの調査交流会」を合同開催します。また、10月30日から31日に開催する「第4回コウノトリ未来・国際かいぎ」の分科会の一部として位置付け、10月の「生物多様性条約第10回締約国会議」などへ提言することも考えています。

この機会に本市の取組みを東アジア諸国へ情報発信し、環境創造型農業の拡大と栽培技術の向上につなげます。

○広域ごみ・汚泥処理施設整備事業

北但行政事務組合において、用地買収が進められ、取得用地は、地権者数では全体35人のうち22人で約63パーセント、面積では約79パーセントです。

持続可能な「力」を高めるまち

構造改革特別区域法に基づく「伝統的建造物を利用した旅館事業」

新しく制度が創設された「伝統的建造物を利用した旅館事業」の特認申請をしました。事業計画では、株式会社出石まちづくり公社が事

業主体となり、重要伝統的建造物群保存地区内で空き家となっている町家を活用して旅館事業を行うものです。新たな観光資源開発による地域活性化が期待でき、市も支援します。

○北近畿豊岡自動車道

20億円の用地国債が盛り込まれ、八鹿から豊岡南間で用地買収が行われることとなりました。

市は、早期道路建設に向けて、用地取得業務に協力するとともに、来年度には残りの用地費が全額盛り込まれるよう、県・但馬地域各市町と一体となって道路の必要性を国に強く訴えていきます。

○コウノトリ但馬空港からの東京直行便

昨年度の但馬伊丹便の利用率は、景気の低迷や新型インフルエンザなどの影響により、平成20年度の65・2パーセントより減少し、61・4パーセントでした。

しかし、伊丹経由の東京乗継利用者は9、449人で、前年度と比較し929人増加し、但馬伊丹便利用者の34・1パーセントになっています。

また、今年度は、4月、5月の2カ月で59・1パーセントの利用状況で、5月まででは過去最高の数字です。

羽田空港の新規「小型機枠」は、今秋までに航空会社と使用路線が決定される見込みです。

市では、引続き但馬伊丹便の利用率向上に努め、県、但馬地域各市町、京丹後市などとともに東京直行便運行を航空会社へ強く働きかけます。

○城崎温泉駅通り公園

整備事業

城崎温泉駅通りにある旧城崎町公民館は、アスベスト材が使用され、老朽化しているため閉鎖しています。

このたび、城崎温泉駅通りの活性化を図るため、建物を撤去し、その跡地に住民と観光客との交流・にぎわいの場となる公園整備を行います。

○定住促進と空き家バンク

昨年10月から空き家バンク制度の運用を開始し、現在、登録物件15件、利用登録者23人となっています。このバンク制度により、利用登録者が4件の物件(登録外物件含む)を購入等されています。

「田舎暮らし体験施設」も2カ所に増やして、定住促進を図ります。

■未来を拓く人を育むまち

○子どもと心でつながる

市民運動

青少年の健全育成について、地域・家庭・学校・行政が全的に取り組む、市民運動として展開するため、「子どもと心でつながる市民運動推進協議会」を設立し、全中学校区に「子どもと心でつながる地区会議」を設置しました。

市民運動のスローガン「顔でつながり、声でつながり、心でつながる」の下に運動を推進します。

■市政の運営

○市の情報発信

経済成長戦略の基本戦略「大交流」の実現には、豊岡の存在を全国・世界の方に知っていただく必要があります。

そこで、イメージ戦略として、4月に市のブランドマークのロゴやマークを制定しました。

なお、昨年初めて開催した「豊岡エキシビジョン」は、会場を秋葉原に変え、7月7日に開催する予定です。エキシ

ビジョン終了後、参加者に本市に来ていただき、取材いただけるよう働きかけます。

また、インターネットを使った情報発信も拡充し、ホームページやブログを開設している首都圏の女性に豊岡の魅力を発信していただく「大好き豊岡応援隊」や、東京都の特別区に「市のバナー広告掲示」などに取り組んでいます。

さらに、FMジャンゲルのインターネット放送開始に合わせ、首都圏を意識した番組の新設を考えています。

○新庁舎建設事業

実施設計では、新庁舎の建築・構造・設備のほか、現本庁舎の改修、駐車場の整備、外構工事、仮庁舎の改修および既存庁舎の解体などについて、詳細に検討することとしています。

現本庁舎は、建築基準法上、3階部分をそのまま保存・活用することが困難でしたが、3階部分を鉄骨に替え、耐震性と耐火性を確保することにより問題解決できる見込みとなりました。これにより、1階・3階部分を交流機能、2階部分は本会議場とする方向

で進めています。

なお、財政的にも1階部分と3階部分に国のまちづくり交付金制度が活用でき、市の一般財源負担の低減が図られる見込みです。

また、仮庁舎移転は、8月下旬に、コウノトリ共生部、都市整備部、教育委員会などが改修後の豊岡健康福祉センターに移転する予定です。その他の部署は、北庁舎、南庁舎、東庁舎別館等に12月末移転を予定しています。

○豊岡自動車教習所

土地・建物の売却

本施設は、平成16年10月から株式会社豊岡自動車教習所により経営が行われています。土地・建物は市の所有でしたが、同社から購入申入れがあり、今期議会に財産処分に係る議案を提出しています。

売買契約額は約2億7千9百万円で、10年間は自動車教習所に使用するなどの条件を付けます。

○第三セクター連絡調整会議の開催

国からは整理・再生が必要な第三セクターの抜本的な改革を集中的に推進する方向性

が示されています。

第三セクターは独立した事業主体ですが、経営悪化した場合には、地方公共団体の財政に大きな影響を与えます。このため、今年度から、市の出資などの割合が大きな第三セクターを対象として、第三セクター関係者と市の関係職員が相互に意見交換や情報提供を行う会議を開催します。

○受益者負担の適正化

平成19年度の使用料・手数料等の見直し作業で、料金設定や利用区分、減免を統一しましたが、コストを意識した料金設定などは、十分ではありませんでした。

今年度、算定ルールを作り、「コストに見合う応分の負担」を原則とする検討を行い、減免制度も見直し、来年4月から新料金適用を考えています。

○上下水道料金の適正化

これまで、業務委託など種々の改革をしましたが、このたび、公営企業審議会を設置し、上下水道料金のあり方についての答申を9月末を目途にお願いしています。

新料金は、来年4月からの適用を予定しています。

※市ホームページに「市長総括説明」の全文を掲載しています。